

# 平成30年度職員定数改正案の概要

## (1) 知事部局

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	30年度①	29年度②		
計	2,755	2,828	▲73 (▲10)	(注)括弧内は鳥取市の中核市移行分(▲63)を除外したものの
中部地震復興本部事務局	5	5	—	生活復興支援業務対応+1/地域防災力向上業務を危機管理局へ移管△1
元気づくり総本部	92	84	+8	奉迎報道対応+2/庁舎管理・庶務会計業務を東部県税・課税課から移管+7/業務体制の見直し△1(庶務会計事務)
危機管理局	48	47	+1	地域防災力向上業務を中部地震復興本部事務局から移管+1
総務部	357	355	+2	総合事務センター設置(給与支払業務等を会計管理者から移管)+14/奉迎対応+1/PPP/PFI推進体制強化+1/庁舎管理・庶務会計業務を元気づくり総本部へ移管△7/業務体制の見直し△7(新給与システムによる業務効率化△2、新給与システムの構築業務△2、庁舎管理業務△1、市町村税制支援業務△1、公共施設あり方検討△1)
地域振興部	142	143	▲1	セーリング世界選手権開催準備+1/タクシー利活用取組体制の強化+1/大山振興の体制強化+1/業務体制の見直し△4(中核市移行業務△1、内部管理体制△1、新会計システム初期対応終了△2)
観光交流局	46	49	▲3	北東アジアサミット終了△1/業務体制の見直し△2(DMO派遣定数外化)
福祉保健部	542	580	▲38 (+1)	国民健康保険制度改革対応+2/原子力災害拠点病院指定取組体制の強化+1/地域医療構想取組体制の強化+1/鳥取市中核市移行△39/業務体制の見直し△2(内部管理体制)/現業業務の見直し△1
生活環境部	258	275	▲17 (+7)	星空利活用の取組体制の強化+2/「山の日」記念全国大会開催準備+6/「みどりの愛護」のつどい開催準備+2/鳥取市中核市移行△24/業務体制の見直し△3(地下水保全条例の初期対応終了△1、湖沼の水質検査等業務△1、BSE検査業務△1)
商工労働部	97	118	▲21	県立ハローワーク全県展開+2/働き方改革の推進体制の強化+1/通商物流戦略監廃止△1/市場開拓局を農林水産部へ移管△21/業務体制の見直し△2(高度技能開発業務△1、短期訓練業務△1)
農林水産部	610	597	+13	担い手育成施策取組体制の強化+1/市場開拓局を商工労働部から移管+21/農業土木工事の執行体制△2/現業業務の見直し△5(農試△1、園試△2、畜試△2)/業務体制の見直し△2(内部管理事務△1、日野・農業振興業務△1)
県土整備部	515	521	▲6	公共工事等の執行体制△2/現業業務の見直し△4(道路維持管理等)
会計管理者 ⇒会計管理局	43	54	▲11	県立学校会計審査の集約+3/給与支払業務等を総務部へ移管(総合事務センター設置)△14

## (2) 行政委員会等、企業局

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	30年度①	29年度②		
計	352	353	▲1	
教育委員会事務局	247	248	▲1	美術館のPPP/PFI検討体制の強化+1/教育長特別職化△1/業務体制の見直し△1(教職員研修業務)
企業局	44	43	+1	発電施設のPPP/PFI検討体制の強化+2/発電所リニューアル工事対応+1/業務体制の見直し△2(発電施設維持管理業務△1、土木施設点検業務△1)
県議会、各種委員会等	61	62	▲1	
県議会事務局	23	23	—	—
選挙管理委員会事務局	2	2	—	—
監査委員事務局	14	15	▲1	業務体制の見直し△1(監査業務)
人事委員会事務局	11	11	—	—
労働委員会事務局	8	8	—	—
鳥取海区漁業調整委員会事務局	3	3	—	—

(注) 教育委員会事務局にはH29までは教育長を含む。

(1)と(2)の計	3,107	3,181	▲74 (▲11)	(注)括弧内は鳥取市の中核市移行分(▲63)を除外したものの
-----------	-------	-------	--------------	--------------------------------

<知事公約の達成状況>

目標：平成31年度当初に平成27年度対比で▲33（H27当初3,209人の1%以上削減）

実績：平成28年度当初 ▲16

平成29年度当初 ▲12

平成30年度当初 ▲11

▲39 …1年前倒しで目標達成

<参考>

○学校の教職員の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	30年度 ①	29年度 ②		
学校の教職員	6,080	6,112	▲32	
県立学校職員	2,015	2,015	—	
県費負担教職員	4,065	4,097	▲32	小・中学校の学級数の減少等△32人

○警察本部の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	30年度 ①	29年度 ②		
警察本部	1,451	1,451	—	

○病院局の定数

区 分	予算定数		増減 ①-②	摘要（主な増減）
	30年度 ①	29年度 ②		
病院局	1,265	1,235	+30	医師・看護師・医療技術職員等の増+30人